

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の GX 関係)

○登録者情報

上保 裕典 (うわぼ ゆうすけ)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 株式会社富士通総研
・ 公共政策研究センター
客員研究員



略歴

平成 7 年 建設コンサルタント入社。

平成 18 年 (株) 富士通総研入社。

令和 5 年 同社、公共政策研究センター 客員研究員。

令和 6 年 (株) まち未来製作所 主席研究員 (地域戦略部門)

○主な取組内容・実績

〈業務実績〉

- 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) の作成 (鹿児島県・千葉県内自治体)
- 陸上養殖事業における再生可能エネルギー活用に向けた事業計画の作成及び実現可能性調査、脱炭素社会に向けた推進戦略の作成 (北海道内自治体)
- 地域におけるエネルギー地産地消による地域経済循環の創出を实践する地域新電力会社設立に向けたマスタープランの作成 (鳥取県内自治体)
- 令和 3~5 年度、環境省地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成に向けた業務統括アドバイザーを実施。本業務の一環として実施された「はじめよう! 地域再エネセミナー」にて登壇。

〈地域共生・地域裨益型再エネの立地/コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり〉

- 令和 5 年度 環境省脱炭素まちづくりアドバイザー制度においてアドバイスを実施。
※ 令和 6 年 1 月現在、2 自治体に対する伴走支援を実施。

○その他

【活動】

- 脱炭素まちづくりアドバイザー（環境省）
- ローカル VPP とデータサイエンスによるエネルギーパラダイム革新技術調査専門委員会 委員（電気学会 家電・民生技術委員会）

【執筆】

- 次世代送配電への潮流を乗り切るローカルVPPビジネス—脱炭素エネルギー革新とニュービジネスの胎動（電気学会ローカルVPPをめざす分散エネルギー技術調査専門委員会編共著）（2023年2月）

【アドバイザーに関する事項】

- これまで、地域課題の解決、新たな地域価値の創出に向けた各種事業において、自治体や民間企業等とともにビジョンの策定から事業化までを支援し、一貫して持続可能な地域づくりに取り組んできました。
- 現在、鳥取県米子市を活動の拠点にしており、地域新電力や地域シンクタンクでも従事しながら地域づくりに取り組んでいます。VUCAの時代と言われる中、このような経験も活かしてこれからの地域経営を見据えながら、GXの取組に関するアドバイスが可能と思います。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 上保裕典

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	DXの機運醸成	
	2	情報システムの標準化・共通化	
	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	4	行政手続のオンライン化	
	5	データ利活用・EBPM	
	6	BPR・業務改革	
	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	8	外部デジタル人材の確保	
	9	セキュリティ対策	
	10	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	○	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	○	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	○	その他(地域新電力等の事業主体の検討)	